

# 第17回 全国市議会議長会 研究フォーラム



— デジタルが開く地方議会の未来 —

## 主催者挨拶



全国市議会議長会会長・  
横浜市議会議長  
清水 富雄  
(しみず とみお)

第17回全国市議会議長会研究フォーラムを、ここ長野市において実に3年ぶりに開催いたしましたところ、多数のご参加をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、本フォーラムは、全国の市区議会議員が一堂に会し、共通する課題や今後の議会のあり方について意見交換を行うとともに、議員同士の一層の連携を深めることを目的としております。

今回は、「デジタルが開く地方議会の未来」をテーマとし、地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性や、現場の具体的な取組などについて討議してまいります。

国においては、デジタル技術を活用して地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」が進められており、また、経済社会のデジタル化の急速な進展と新型コロナウイルス感染症の拡大などを背景に、地方自治体そして地方議会のデジタル化も急務となっております。

地方議会においては、議会活動そのものをオンラインでも実施できるような環境整備を行うとともに、デジタル技術を活用して議会と住民との新たなコミュニケーションの可能性を広げることが期待されています。

有識者の方々やご参加いただいた皆様方より活発な議論が交わされ、実りある成果が得られますとともに、今後の活動の一助となることを祈念いたします。

## プログラム

### 第1日目 10月19日(水)

11:30	開場・受付
13:00	開会式
13:20	第1部 基調講演 富山 和彦 株式会社 経営共創基盤 (IGPI) グループ会長 株式会社 日本共創プラットフォーム (JPIX) 代表取締役社長 「コロナ後の地域経済」
14:20	休憩
14:40	第2部 パネルディスカッション 「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」 コーディネーター 人羅 格 毎日新聞社論説委員 パネリスト 岩崎 尚子 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授 牧原 出 東京大学先端科学技術研究センター教授 湯浅 壘造 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 寺沢さゆり 長野市議会議長
16:40	次期開催地挨拶
16:50	終了

※第2部終了後に予定していた「意見交換会」は、感染状況を鑑み中止とさせていただきます。(令和4年8月15日決定)

### 第2日目 10月20日(木)

8:30	開場
9:00	第3部 課題討議 「地方議会のデジタル化の取組報告」 コーディネーター 谷口 尚子 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 事例報告者 金澤 克仁 取手市議会議長 板津 博之 可児市議会議長 林 晴信 西脇市議会議長
11:00	閉会式
11:30	第4部 視察

## 基調講演



富山 和彦 (とやま かずひこ)

株式会社 経営共創基盤 (IGPI) グループ会長  
株式会社 日本共創プラットフォーム (JPIX) 代表取締役社長

ポストコンサルティンググループ、コーポレートディレクション代表取締役を経て、2003年産業再生機構設立時に参画しCOOに就任。解散後、2007年経営共創基盤 (IGPI) を設立し代表取締役CEO就任。2020年10月よりIGPIグループ会長。2020年パナソニック社外取締役。経済同友会政策審議会委員長、財務省財政制度等審議会委員、内閣府税制調査会特別委員、金融庁スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議委員、国土交通省インフラメンテナンス国民会議会長、内閣府新しい資本主義実現会議有識者構成員、他政府関連委員多数。著書多数。

## パネルディスカッション



人羅 格 (ひとら だし)

毎日新聞社論説委員

北海道札幌市生まれ。毎日新聞社政治部記者キャップ、同副部長、論説編集長などを経て現職。政見取材を主に担当。地方自治体専門領域。都道府県議会制度研究会委員、総務省週刊問題懇談会委員、マニフェスト大賞審査委員、東京都明い選挙推進協議会委員。現在、週刊「エコノミスト」(毎日新聞社)で政治コラム「東奔西走」を担当。月刊「地方議会議」(中央文化社)にて「変える議会、変わる議会改革」はこどもで進んだ」を連載中。



岩崎 尚子 (いわさき なおこ)

早稲田大学電子政府・自治体研究所教授

早稲田大学大学院博士課程修了(国際情報通信学博士)。専門はCIO、電子政府、自治体、デジタル・スマートシティ、国連SDGs EDX、国際比較による地方行政のデジタル化の研究など。現在、第33次内閣府地方制度調査会委員、総務省政策評価審議会委員、デジタル庁政策評価有識者会議委員、J-LIS (地方公共団体情報システム機構) 経営審議会委員を務める。このほか、東京都、千葉県、兵庫県など都府県別のデジタル化に委員としても尽力している。現在、NPO法人国際CIO学会理事長兼事務。主な著書は「CIOの新しい役割」(かんき出版)、 「2030年日本経済復活へのシナリオ (共著)」(毎日新聞社)ほか多数。



牧原 出 (まきはら いづむ)

東京大学先端科学技術研究センター教授

愛知県西尾市生まれ。東京大学法学部卒業。東京大学法学部助手、東北大学法学部助教授、東北大学大学院法学研究科教授を経て、2013年4月より現職。日本工学会アカデミー会員、総務省自治体戦略2019構想研究会会長代理、第32次・第33次地方制度調査会委員、専攻は行政学・政治学。オーラル・ヒストリーの手法を活用した戦後政治研究や、理論と実務・自然科学と社会科学をクロスオーバーさせつつ、人口減少時代の先端公共政策研究に取り組み。「新型コロナ時代の都道府県・市町村」[ガバナンス] 2020年7月号、「[い]わゆるオンライン会議」としての地方議会の可能性」[地方自治] 第880号、これからの地方自治と改革」[ガバナンス] 2022年1月号。



湯浅 壘造 (ゆあさ なるみち)

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授

1970年生まれ。慶應義塾大学大学院博士課程退学。九州国際大学教授・副学長、情報セキュリティ大学院大学教授・副学長を経て2021年より現職。専門は情報法・電子政府・電子自治体。電子投票やインターネット投票、個人情報保護、情報セキュリティなどを政治や行政の電子化に関する制度や法律問題について研究。総務省情報通信政策研究所特別研究員、総務省選挙人名簿管理システム等標準化検討会構成員、法務省法制審議会委員、全国都道府県議会議長会デジタル化専門委員会委員、各地の自治体の情報公開・個人情報保護法関係審議会の委員などを務める。著書「電子化時代の政治と制度」(オプアフラス) など。



寺沢 さゆり (てらさわ さゆり)

長野市議会議長

1968年生まれ。日本福祉大学卒。平成19年10月から長野市議会議員を務め、連続4回当選。現在4期目。その間、決算特別委員会委員長、総務委員会委員長、福祉環境委員会委員長、議会運営委員会委員長を歴任。平成30年9月から令和元年10月まで第63代長野市議会議長を務め、令和3年に明治30年から続く長野市議会において初の女性議長として、第51代長野市議会議長に就任。「市民と議会の意見交換会」を長野市議会では初めてオンライン併用で開催するなど、更なる議会活動のデジタル化について検討している。

## 課題討議



谷口 尚子 (たにぐち なおこ)

慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授

1970年広島県生まれ。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学、博士(法学)。ミシガン大学客員研究員、東京工業大学准教授等を経て現職。専門は政治学・政治過程論・選挙分析、政策比較分析、有権者心理・行動分析等。社会的には、地方政治制度改革・住民参画とデジタル化等を検討している。内閣府「地方分権改革推進調査会」委員(2013-現在)、総務省「第31-33次地方制度調査会」委員(2018-現在)、総務省「地方議会に関する研究会」委員(2014-2015)、全国都道府県議会議長会「デジタル化専門委員会」委員(2021-現在)、日本学術会議第一部会「政治学委員会政治過程分科会委員長(2020-現在)、日本政治学会・日本選挙学会・公共選択学会各理事(現任)。



金澤 克仁 (かなざわ かつひと)

取手市議会議長

1975年生まれ。獨協大学経済学部卒。衆議院議員秘書を約10年務めた後、平成20年1月に取手市議会議員に初当選。現在4期目。常任委員会委員長を2回(総務・建設・経済)、特別委員会委員長を3回(取手駅北土地利利用構想に関する調査研究、予算審査、決算審査)歴任。令和4年2月に取手市議会議長に就任。取手市議会は今和2年に新しい民主主義の創造に向けて、市民の連携協定(アモテック宣言)を結び、オンライン本会議の実現に向けて、ICTを活用した議会運営を推進する調査研究を行っている。



板津 博之 (いたざ ひろゆき)

可児市議会議長

1970年岐阜県生まれ。名城大学卒業後、民間企業での勤務。議員秘書を経て、2011年8月に可児市議会議員に初当選し、現在3期目。建設市民委員長や教育福祉委員長、副議長、総務企画委員、予算決算委員を歴任。22年8月に議長選挙の激戦を制し議長に就任、現在に至る。副議長在任時に可児市議会業務継続計画策定プロジェクトチーム座長を兼任し、可児市議会業務継続計画(可児市議会BCP)の策定に尽力した。第10回「ニューコスト大賞」グランプリ、第12回「ニューコスト大賞」成果賞特別賞受賞。高校生と今年受験の中学生を大切に接する。



林 晴信 (はやし はるのぶ)

西脇市議会議長

1967年西脇市生まれ。甲南大学経済学部卒。1996年当初当選。第9代、第10代、第13代西脇市議会議長。議会改革ではランキング圏外だった西脇市議会を議長就任以降、早稲田大学マニフェスト研究所議会改革度ランキング全国1位(2019年)、日経グローバル議会活動度ランキング全国1位(2018年)に導く。マニフェスト大賞では、2018年最優秀マニフェスト推進賞(議会部門)を個人受賞。2019年最優秀成果賞を常任委員会受賞。2021年最優秀マニフェスト推進賞を議会として受賞している。「議会とは市民の中にある」「議会とは市民自治のプラットフォーム」を掲げ、現在も全国の自治体議会議員に研修講演等を精力的に行っている。